

取組Ⅰ 避難情報等の伝達手段の強化

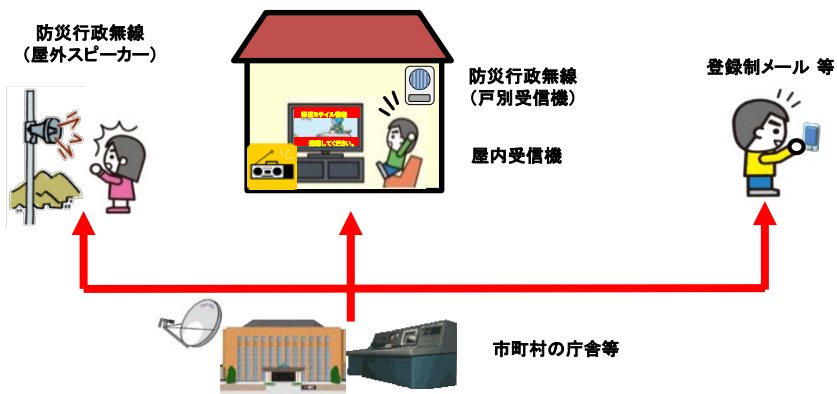
1 防災行政無線の戸別受信機等の配備促進

○屋外スピーカーからの音声が届き取りづらい場合等には戸別受信機が極めて有効な情報伝達手段となることから、戸別受信機の配備に係る特別交付税等による財政措置に加え、未導入の市町村に対し配備を促す取組を強化

2 多様な情報伝達手段の整備・活用促進

○豪雨時でも聞こえやすい屋外スピーカーなど、技術革新により開発の進む新たな伝達手段を含め、多様な伝達手段の導入を促す取組を強化するとともに、豪雨時の情報伝達が奏功した事例を収集し周知

○複数の情報伝達手段が効果的に活用されるよう、ワンオペレーションで複数の情報伝達手段により情報を一斉送信できるシステム等の導入手法をとりまとめ、周知



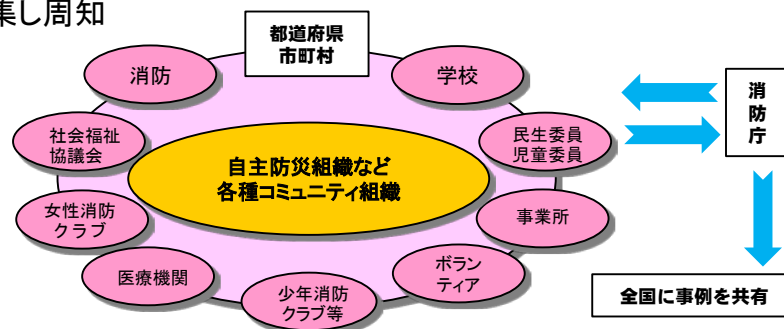
取組Ⅱ 地域における防災力の強化

1 自主防災組織等のリーダー等の人材育成の促進

○自主防災組織等の充実強化に係る地方公共団体の取組を促進するため、自主防災組織等のリーダー等の人材育成に資する教材等を作成

2 自主防災組織等の連携支援・活動促進

○自主防災組織と他の地域の防災組織(消防団、学校、事業所)が、組織の枠を超え、連携して行う防災活動の促進を目的とする取組について、地方公共団体から提案を受け、参考となるような先進的な取組を委託調査事業として採択し、全国の事例を収集し周知



取組Ⅲ 市町村防災体制の強化等 関係府省庁と連携して取組

- 市町村の避難勧告等の発令基準の明確化の促進
- 防災に関する事務に携わる市町村職員等の研修受講等の促進・災害教訓等の共有
- 地域の災害リスクに応じた防災訓練の充実の促進